

# 平成22年度実施施策に係る実績評価書

(文部科学省22-2-7)

施策目標	安全・安心で豊かな学校施設の整備推進					
施策の概要	幼児児童生徒が安心して学習でき、教育内容・方法の多様化や社会のニーズに対応した学校施設・設備の整備を推進する。					
達成目標及び測定指標	達成目標(1)	公立学校施設の耐震化を推進する。				
	測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値
		22年度	20年度	21年度	22年度	24年度
	公立小中学校施設における耐震化率	73.3%	62.3%	67.0%	73.3%	82.2%
	公立幼稚園施設における耐震化率	66.2%	57.8%	60.1%	66.2%	77.5%
	公立特別支援学校施設における耐震化率	87.9%	80.5%	82.8%	87.9%	91.9%
年度ごとの目標値		-	-	-		
施策の予算額・執行額等 上段:単独施策に対応する経費 下段:複数施策に対応する経費	区分		21年度	22年度	23年度	24年度要求額
	予算の状況 (千円) (※内閣府で計上している沖縄県分を含む)	当初予算	335,200 <107,905,023>	304,753 <105,751,972>	265,452 <82,863,866>	288,742 <288,751,711>
		補正予算	0 <264,711,801>	0 <117,730,000>	<0> <142,999,529>	
		繰越し等	<0> <△52,206,136>	0 <196,693,152>		
		合計	335,200 <320,410,688>	304,753 <420,175,124>		
執行額(千円)		293,548 <310,839,764>	258,846 <406,455,093>			
施策に関係する内閣の重要政策	名称		年月日	関係部分(抜粋)		
	新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～		平成22年6月18日	第3章 7つの戦略分野の基本方針と目標とする成果 (4)観光立国・地域活性化戦略 (住宅・建築物の耐震改修の促進) 現在、我が国の既存住宅ストック約4,950万戸のうち、約21%に当たる1,050万戸が耐震性不十分と言われている。2036年までに70%の確率で首都直下地震が起こると言われており、阪神・淡路大震災の被害を考えれば、尊い人命が住宅等の全壊・半壊による危機にさらされているのが現状である。 このため、住宅等の耐震化を徹底することにより、2020年までに耐震性が不十分な住宅の割合を5%に下げ、安全・安心な住宅ストックの形成を図る。		
	新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策～円高、デフレへの緊急対応～		平成22年9月10日	Ⅲ 4.(1) 学校施設の耐震化等の促進		
	円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策		平成22年10月8日	Ⅱ 4.(1) 国民生活に密接に関わる学校、上下水道等の耐震化等や、認知症高齢者グループホーム等の防災対策上必要な改修等の支援(再掲)を図るとともに、災害発生時の避難地等として機能する都市公園の整備等を行う。		
施策に関する評価結果	【評価】					
	<p>公立学校施設の耐震化の進捗率については順調に推移している。</p> <p>一方で、東日本大震災では、耐震化されている学校施設が幼児児童生徒の命を守っただけでなく、今でも多くの施設が避難所として機能しており、その安全性の確保は極めて重要であることが再認識された。今後も耐震化の加速による事業量の増加が十分見込まれるため、地方公共団体からの要望を踏まえて必要な予算を引き続き確保していく必要がある。</p> <p>【必要性の観点】</p> <p>学校施設の安全性を確保するためには、耐震化が必要不可欠であり、できる限り早期に耐震化を図る必要がある。また、東日本大震災においても、多くの施設が地域住民の応急避難場所としての役割を果たしており、建物自体のみならず、天井パネルや建具等の非構造部材も含めて耐震化することが必要である。</p> <p>このため、必要な予算を確保し、地方公共団体が実施する耐震化事業に対して国庫補助を行う必要がある。</p>					

	<p><b>【有効性の観点】</b>          地方公共団体が実施する耐震化事業に対して国庫補助を行うことにより、公立学校施設の耐震化は着実に進捗している。          耐震化をさらに加速させるためには、必要な予算を確保し、地方公共団体の財政負担を軽減することが有効であると考える。</p> <p><b>【効率性の観点】</b>          (事業インプット)          ・学校施設の整備推進に必要な経費 305百万円(平成22年度予算)            [内訳]文教施設の防災対策の強化・推進 21百万円(平成22年度予算)など          ・公立文教施設整備に必要な経費 115,136百万円(平成22年度当初予算)            118,660百万円(平成22年度1次補正予算)            ※内閣府で計上している沖縄県分を含む。          ・教育政策の基礎的な調査研究に必要な経費 2004百万円の内数          (事業アウトプット)          地方公共団体が実施する耐震化事業に対する国庫補助を行うために必要な予算が確保できたため、公立学校施設の耐震化を推進することができた。          (事業アウトカム)          公立学校施設の耐震化が推進されることにより、幼児児童生徒の学習・生活の場であるとともに、非常災害時における地域住民の応急避難場所となる学校施設の安全性が確保される。</p> <p style="text-align: center;"><b>【評価結果を踏まえた今後の課題】</b></p> <p>未だに耐震性が確保されていない公立学校施設も存在(公立小中学校施設の耐震化率73.3%)している中で、東日本大震災が発生し、耐震化の重要性が再認識された。また、地震防災対策特別措置法による耐震化事業の国庫補助率嵩上げ措置の期限が平成27年度末まで延長されたことを踏まえ、平成27年度までのできるだけ早いうちに全国の公立学校施設における耐震化事業を完了させるという目標を設定しており、一刻も早くその全てを耐震化することが課題である。</p> <p style="text-align: center;"><b>【事業仕分け、行政事業レビューの指摘】</b></p> <p>○行政事業レビュー(平成23年9月)          &lt;一部改善&gt;          文教施設に関する整備指針等の策定、文教施設の防災対策の強化・推進、文教施設の環境対策の推進、文教施設研究センター、公立文教施設事務経費          &lt;現状通り&gt;          公立学校施設整備費、公立学校施設災害復旧費</p> <p style="text-align: center;"><b>【施策への反映】</b></p> <p>東日本大震災の後、計画していた耐震化事業を前倒しする地方公共団体が出てくるなど、被災地にとどまらず全国的に学校施設の防災対策への需要が高まってきている。そのような需要に応えるため、平成24年度予算概算要求・要望については、一刻も早く震災に備えた施設整備を行えるよう、予算要求を行うこととする。          平成24年度機構定員要求においては、耐震化と並んで公立学校施設の大きな課題となっている老朽化対策等(2名)について、専門職員を要求している。</p>
有識者会議での指摘事項	
指標に用いたデータ・資料等	・「公立学校施設の耐震改修状況調査」 (作成:文部科学省)(作成又は公表時期:平成22年7月21日) (基準時点又は対象期間:各年度4月1日時点) (所在: <a href="http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/22/07/1295735.htm">http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/22/07/1295735.htm</a> )
主管課(課長名)	大臣官房文教施設企画部施設企画課(長坂 潤一)
関係局課(課長名)	大臣官房文教施設企画部施設助成課(瀧本 寛)、初等中等教育局幼児教育課(蝦名 喜之)